

Q'd

どこまでも
クオリティオリエンティッド

株主の皆さまへ

第77期報告書

2023年4月1日～2024年3月31日



株式会社 東京エネシス

TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

証券コード：1945

Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。



暮らしのより確かな基盤をつくる

ENERGY × SYSTEM



株主の皆さまへ

代表取締役社長

眞島俊昭



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

2021年度中期経営計画の最終年度である当期におきましては、日本経済が回復基調にある中、為替相場の円安基調、物価上昇が続き、依然として先行きが不透明な状況にあります。当社グループ全体としては、基盤事業や新事業の領域拡大等の事業展開により、「総合エンジニアリング企業」としての実績を重ね、2023年度決算は「増収・増益」を確保することができ、特に売上高は2期連続で過去最高額を更新しております。

期末配当につきましては、上記の業績を踏まえ、年度当初の公表値から5円増配し、25円といたしました。

また、2024年度中期経営計画の策定と合わせて「新2030年度ありたい姿；一人ひとりの技術力でカーボンニュートラルをリードするクオリティファースト企業」を掲げることといたしました。カーボンニュートラルに関するビジネスは今後益々拡大する情勢であり、そのチャンスを獲得して企業価値を高め、社会へ貢献してまいります。

今後も、当社グループは「工事の安全」と「品質の確保」を最優先に事業基盤をより強固なものとしていくとともに、これまで培ってきた技術力と時代を先取りするイノベーションにより企業価値を向上させ、あらゆるステークホルダーから信頼・選択され続ける100年企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況・業績の推移(連結)

事業の概況

わが国経済は、堅調な企業収益等を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられる等、全体として回復傾向にある一方で、為替相場の円安基調や物価上昇が続き、依然として先行き不透明な状況でありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2021~2023年度)の最終年度である2023年度において、最重点課題として掲げている「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を果たすため、様々な事業領域において鋭意活動してまいりました。

具体的には、火力・原子力・水力発電所の建設・点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、原子力発電所の安全対策工事、変電所及び大型公共施設の設備新設・更新等の工事といった基盤事業に加えて、カーボンニュートラル社会実現に向けた太陽光発電所及びバイオマス発電所の建設工事、バイオマス発電事業やバイオマス燃料販売事業にも戦略的に進出してまいりました。

また、エネルギービジネスにおけるバリューチェーン全体を手掛ける総合エンジニアリング企業として、お客さま・地域の脱炭素ニーズにワンストップで応えるソリューション提案や、脱炭素先行地域関連案件、地域レジリエンス案件への営業活動を全国各地で精力的に展開し、中・長期的な受注・売上の拡大と利益の創出に取り組んでまいりました。

当社グループの受注高は、太陽光発電所の建設工事、バイオマス発電所のLTSA(長期保守契約)、大型公共施設の電気設備工事、変電所新設工事、バイオマス燃料販売等の受注があったものの、バイオマス発電所の建設工事や火力発電所の保守工事が減少したこと等により、641億68百万円(前期比11.7%減)となりました。

一方、売上高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、バイオマス発電所の建設工事や水力発電所のリニューアル工事の進捗に加えて、2022年10月に営業運転を開始

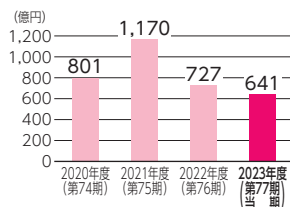
した当社グループ自前のバイオマス発電所の売電収入も貢献し、884億67百万円(前期比11.9%増)となりました。

次期繰越高は、976億77百万円(前期比19.9%減)となりました。

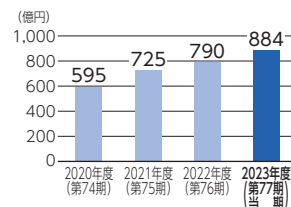
利益面につきましては、人手不足に伴う外注費の上昇等があったものの、売上高の増加により、営業利益は39億59百万円(前期比14.5%増)となりました。経常利益は、為替変動リスクの低減を目的とした為替予約に係るデリバティブ評価益の計上等により、52億12百万円(前期比88.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億60百万円(前期比39.6%増)となりました。

業績の推移(連結)

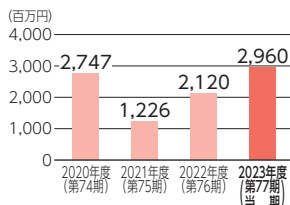
受注高



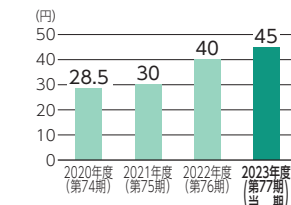
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益



一株当たり配当金



2024年度(第78期)業績予想(連結)

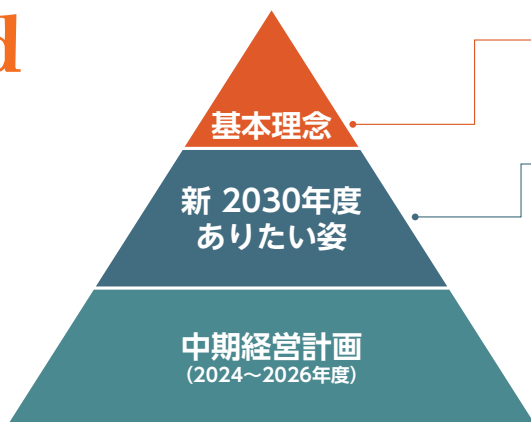
(単位:百万円)

売上高	90,000
経常利益	3,600
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000

(注)業績予想につきましては、2024年5月8日に発表したものであり、今後様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

当社の基本理念・ビジョン

Q'd



目的 暮らしのより確かな基盤をつくる

Q'dに集う私たちは、暮らしのより確かな基盤づくりを通してサステナブルな社会を実現するために、一人ひとりがプロセスにこだわることで、安全を最優先に品質、技術を磨きこみ、お客さまの期待を超える価値を届けて、選ばれ続ける活き活きとした集団でありたい

**一人ひとりの技術力で
カーボンニュートラルをリードする
クオリティファースト企業**

総合エンジニアリング機能それぞれの付加価値を高め、いつでも三適（適価・適質・適機）を満たすサービスを提供するため、私たちは知恵と情熱をもって多様な技術の修得・研鑽を続けます

新2030年度ありたい姿の策定

当社グループは、今般、2024年度中期経営計画（2024～2026年度）策定と合わせて「新2030年度ありたい姿；一人ひとりの技術力でカーボンニュートラルをリードするクオリティファースト企業」を新たに掲げ、売上高1,300億円以上、ROE8%以上を目指すことといたしました。

また、新たな目標指標としてカーボンニュートラル（CN）関連事業売上高比率を70%以上と設定しております。

カーボンニュートラルに関するビジネスは今後益々拡大する情勢であり、そのチャンスを獲得することで企業価値を高めるとともに、サステナブル社会実現への貢献も果たしてまいります。

当社のコーポレートシンボルワードであるQ'd（「どこま

でもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものの）の原点に立ち返り、品質を事業の強みとして活かしていくためには、総合エンジニアリング企業として一人ひとりの技術力が最も重要な要素であり、それぞれの付加価値を高め、いつでも三適（適価・適質・適機）を満たすサービスを提供するため、知恵と情熱をもって多様な技術の修得・研鑽を続けてまいります。

売上高 1,300 億円以上

*CN関連事業売上高比率 70 %以上

ROE 8 %以上

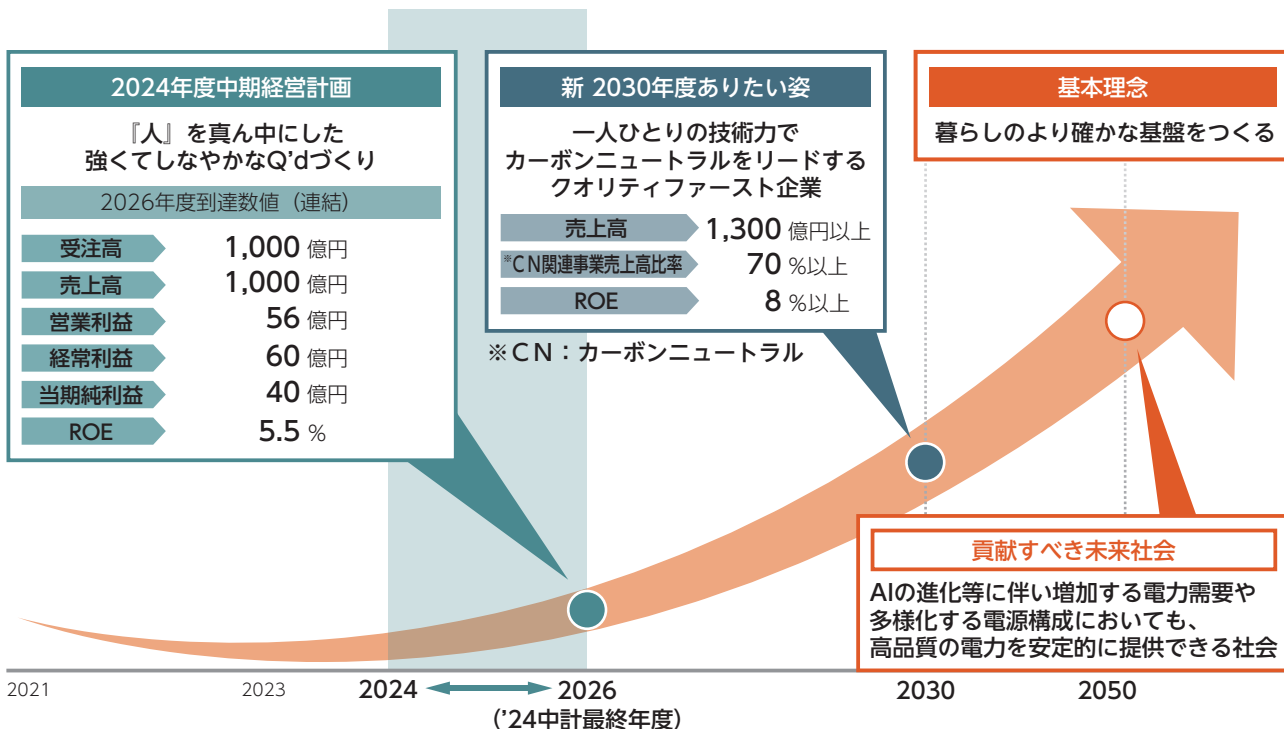
※ CN：カーボンニュートラル

2024年度中期経営計画の位置づけ

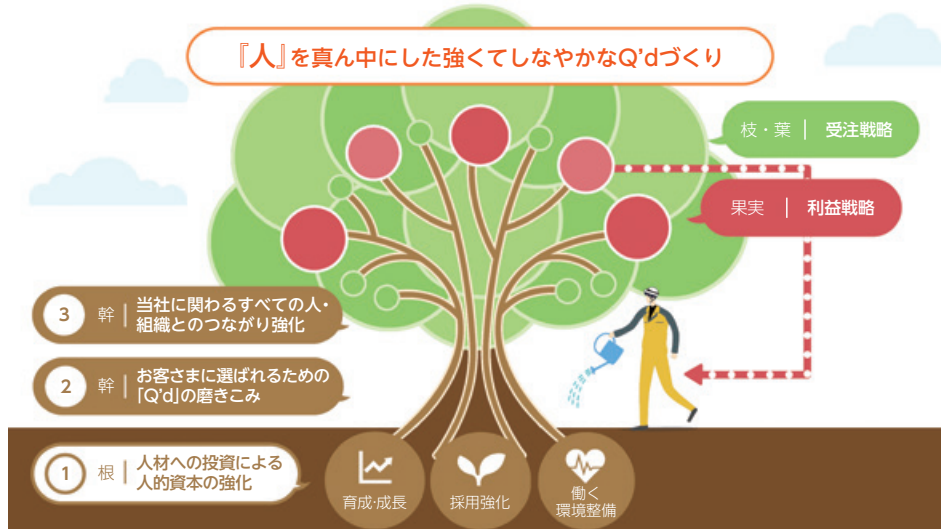
2024年度中期経営計画（2024～2026年度）は「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、新たに設定した「新2030年度ありたい姿」へ到達するためのステップとして位置づけています。

その姿を実現するため『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり』を基本方針に掲げて、一人ひとりの技術力を高めるための様々な取り組みを行ってまいります。

また、新しく掲げたカーボンニュートラル関連事業の売上高比率の目標を達成するため、再生可能エネルギー事業をはじめ、バイオマス燃料販売、電力分野における脱炭素化への改造や水素・アンモニアへの燃料転換、さらには一般産業における省エネシステム最適化といったソリューション事業などの取り組みを進めてまいります。



2024年度中期経営計画（2024～2026年度）



この中期経営計画では「人材への投資による人的資本の強化」、「お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ」、「当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化」の3つを重点課題として設定いたしました。

人材への投資による人的資本の強化

「人的資本」は企業価値創造の原動力であり、「人材への投資」は当社の事業発展において必要不可欠と考えており、2023年度比で倍増させ、新たな育成プログラムの実施、採用チャンネルの充実など、やりがいに繋がる仕組み作り等を図ってまいります。

お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ

安全・品質の観点ではプロセスへより深く踏み込み、プ

ロセスで安全・品質を造りこむ行動の手順化、技術開発の観点ではロードマップを柔軟に見直しながら外部との連携によるカーボンニュートラル技術の探究、DXの観点では現場デジタル化により業務合理化を図るとともに、蓄積したデータを高度なエンジニアリングサービスに活用するなど、様々な面で「Q'd」の磨きこみを行ってまいります。

当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化

当社を様々なステークホルダーの皆さまに「ご理解」いただくこと、当社との関係を深めていただくことも重要であると考えております。

お客さま、株主・投資家の皆さま、協会会社さま、社員など、すべてのステークホルダーとのつながりを強化していくための取り組みを実施してまいります。

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2024年3月31日現在)	前 期 (2023年3月31日現在)	科 目	当 期 (2024年3月31日現在)	前 期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	55,719	61,740	流動負債	26,256	28,139
現金預金	8,180	13,255	支払手形・工事未払金等	8,400	8,859
受取手形、完成工事 未収入金及び契約資産	36,820	37,554	電子記録債務	1,741	2,508
電子記録債権	495	27	短期借入金	992	2,368
有価証券	4,116	—	未払法人税等	998	1,093
未成工事支出金	1,436	1,677	未払消費税等	5,830	983
材料貯蔵品	792	1,824	契約負債	1,855	6,070
その他	3,876	7,400	完成工事補償引当金	743	190
固定資産	51,752	46,773	災害損失引当金	0	1
有形固定資産	(28,343)	(28,841)	工事損失引当金	1,682	2,260
建物・構築物	10,696	11,098	損害補償損失引当金	—	1,043
機械・運搬具	8,119	8,677	その他	4,011	2,758
工具器具・備品	559	625	固定負債	12,666	14,435
土地	8,463	8,348	長期借入金	5,952	6,821
リース資産	6	4	繰延税金負債	145	8
建設仮勘定	498	87	退職給付に係る負債	5,269	5,930
無形固定資産	(2,444)	(2,956)	資産除去債務	842	847
のれん	161	233	その他	455	826
顧客関連資産	1,562	1,964	負債合計	38,923	42,574
その他	720	758	(純資産の部)		
投資その他の資産	(20,965)	(14,975)	株主資本	64,736	63,955
投資有価証券	16,882	11,078	資本金	2,881	2,881
長期貸付金	1,970	1,000	資本剰余金	3,723	3,978
繰延税金資産	1,717	2,643	利益剰余金	59,214	59,025
その他	413	270	自己株式	△1,083	△1,929
貸倒引当金	△17	△17	その他の包括利益累計額	3,812	2,303
資産合計	107,471	108,513	その他有価証券評価差額金	3,855	2,379
			為替換算調整勘定	△43	△75
			非支配株主持分	—	△320
			純資産合計	68,548	65,938
			負債純資産合計	107,471	108,513

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	88,467	79,055
売上原価	77,871	69,759
売上総利益	10,596	9,296
販売費及び一般管理費	6,637	5,837
営業利益	3,959	3,458
営業外収益	1,448	210
営業外費用	195	898
経常利益	5,212	2,770
特別利益	205	677
特別損失	49	36
税金等調整前当期純利益	5,367	3,412
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,688
法人税等調整額	411	△254
当期純利益	3,270	1,977
非支配株主に帰属する当期純利益	310	△143
親会社株主に帰属する当期純利益	2,960	2,120

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,503	8,143
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,126	△3,119
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,446	△656
現金及び現金同等物に 係る換算差額	52	△217
現金及び現金同等物の 増減	△1,016	4,149
現金及び現金同等物の 期首残高	13,175	9,025
現金及び現金同等物の 期末残高	12,158	13,175

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当 期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)												
	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産 合 計		
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計				
当 期 首 残 高	2,881	3,978	59,025	△1,929	63,955	2,379	△75	2,303	△320	65,938		
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当			△1,370		△1,370					△1,370		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,960		2,960					2,960		
自 己 株 式 の 取 得				△827	△827					△827		
自 己 株 式 の 処 分		6		12	18					18		
自 己 株 式 の 消 却		△261	△1,400	1,662	—					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,476	32	1,508	320	1,828		
当 期 変 動 額 合 計	—	△255	189	846	780	1,476	32	1,508	320	2,609		
当 期 末 残 高	2,881	3,723	59,214	△1,083	64,736	3,855	△43	3,812	—	68,548		

株式の状況 (2024年3月31日現在)

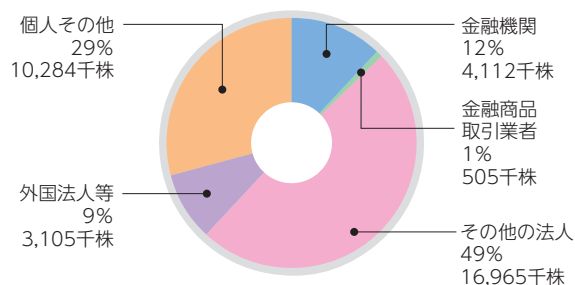
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 34,973,752株
 株主数 6,221名

大株主

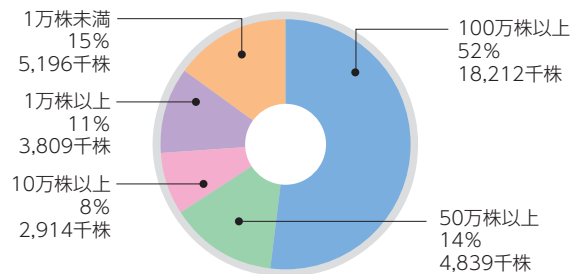
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	27.07
光通信株式会社	2,560	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,442	7.30
東京エネシス社員持株会	1,421	4.24
株式会社UH Partners 2	1,233	3.68
株式会社エスアイエル	824	2.46
太平電業株式会社	822	2.46
東京産業株式会社	794	2.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	668	2.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	606	1.81

(注) 当社は、自己株式1,490千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

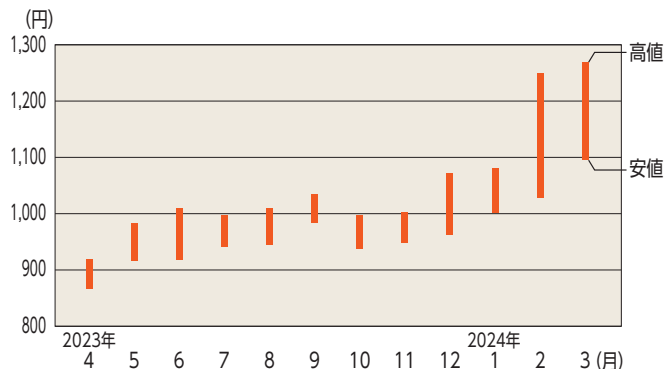
所有者別株式分布状況



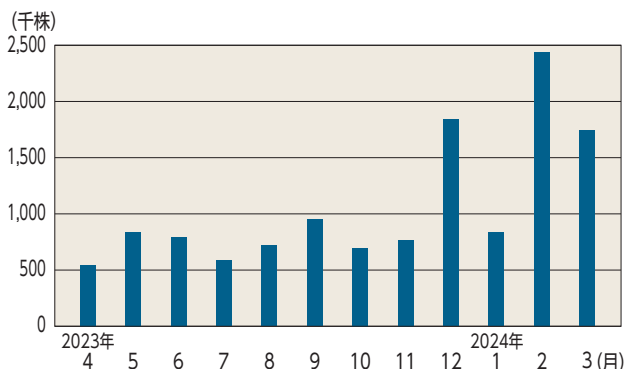
所有株式数別株式分布状況



株価の推移 (2023年4月～2024年3月)



株式売買高の推移 (2023年4月～2024年3月)



会社概要 (2024年6月27日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 1947年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 1945)
従業員数 1,563名 (連結) 1,308名 (個別)
営業種目 1. 発電機・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
 2. 情報通信設備の設計並びに施工
 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
 4. 土木建築工事の設計並びに施工
 5. 上記に関連する設備の運転及び保守管理
 6. 機械器具、材料及び燃料の製造、販売及び賃貸
 7. 電気供給事業
 8. 倉庫業
 9. 労働者派遣事業
 10. 不動産の売買及び賃貸並びに管理
事業所 京浜営業所 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-17 セントラルメゾン302
 千葉営業所 千葉県市原市五井6256-1
 茨城営業所 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル701
 福島総合支社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1
 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5
 溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員
 代表取締役社長 眞島 俊 昭
 社長執行役員
 取締役 堀川 総一郎
 副社長執行役員
 取締役 田中 等
 取締役 西山 茂
 取締役 長谷川 園 恵
 取締役 伊藤 直 哉
 取締役 常勤監査等委員 稲垣 宣 昭
 取締役 常勤監査等委員 佐藤 誠
 取締役 監査等委員 二宮 照 興
 取締役 監査等委員 森 秀 文

主なグループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業
Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.	490,000千円 タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売

会社名	資本金	主要な事業内容
Admiration Co., Ltd.	2,000千円 タイバーツ	発電機械設備の売買
合同会社境港エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
合同会社熊本エネルギーパワー	1百万円	バイオガス発電事業
合同会社北アルプスエネルギーパワー	0百万円	再生可能エネルギー発電事業
Tokyo Enesys Vietnam Co., Ltd.	656億円 ベトナムドン	エネルギー関連設備の設計・調達・施工、運転・保守等

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告 (https://www.qtes.co.jp) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページアドレス

<https://www.qtes.co.jp/>

東京エネシス

検索



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

